

アジアの社会、経済、文化についての学際的研究

Inter-disciplinary Research on Asian Society, Economy and Culture

主任研究員名：加藤 道也

分担研究員名：韓 福相、高神 信一、Dick Stegewerns

〔分担研究課題〕

アジア労働市場に関する社会経済史的研究（加藤道也）

韓国と北朝鮮の工業化比較（韓福相）

日本の植民地支配とイギリスの植民地支配の比較研究（高神信一）

戦争映画に写るアジア（Dick Stegewerns）

〔中間総括報告（平成19年度）〕

「アジアの社会、経済、文化についての学際的研究」は、以上のような研究分担のもと、各担当者がそれぞれの研究を行っている。平成19年度においても、研究の基礎となる文献、資料の収集をはかることにウエイトが置かれた。また、現地調査やシンポジウムでの報告などにも寄与することができた。

「アジア労働市場に関する社会経済史的研究」では、昨年度に続いて、戦前における日本およびアジアにおける労働問題を知る上で基礎的史料となる協働会発行の『社会政策時報』を用いて、主要各国の社会・労働政策と日本を含むアジア諸国の政策との比較検討を行った。また、本年は、日本の労働市場に大きな影響を与えた朝鮮半島における朝鮮総督府による労働政策、とりわけ失業政策の検討を行った。主として慶應義塾大学図書館を中心に資料の調査・収集を行った。

「韓国と北朝鮮の工業化比較」では、アジア諸国の中でも調査・研究が進んでいない北朝鮮について、工業化の観点から調査・分析を行った。主として韓国において、分析の基礎となる資料の収集をおこなった。成果の一部については、本学産業研究所主宰の市民講座で紹介することができた。比較的研究の少ない北朝鮮の工業化についてのこうした実証的な研究は、今後、アジア共同体の可能性を検討する上で、重要な意義をもってくと考える。

「日本の植民地支配とイギリスの植民地支配の比較研究」では、植民地統治の複雑な側面を解明するための研究を進めた。具体的には、アイルランドの独立によってイギリスの帝国支配体制が揺らいだという負の側面を強調する通説への再検討を行った。アイルランド人が、本国での雇用不足などからイギリスに職を求め、帝国支配において重要な役割を果たしたイギリス軍やイギリス警察、さらには植民地における行政官としてイギリスの帝国支配に「貢献」した側面もあることを解明した。主として、国内研究機関における文献・

資料の収集を中心に活動し、共同研究組織としての研究環境の充実に貢献した。今後の日本とイギリスとの比較を行うための準備作業としても大きな意義を持つと思われる。

「戦争映画に写るアジア」では、国内や海外の資料館などを調査し、戦争映画に関する資料収集を予定していたが、担当者のDick Stegewerns氏が健康上の理由で休職したため活動を行えなかった。同氏はその後本学を退職された。

以上が平成19年度における研究の中間総括である。各研究員がそれぞれ、本研究課題を多面的な視点から捉えるべく、さまざまな領域の研究を進めている。本研究の目標とする学際的研究という観点から見てさらに有意義な研究成果が引き続き期待できると考える。

アジア労働市場に関する社会経済史的研究

加藤 道也（経済学部）

平成18年度の分担研究に関しては、「アジアの社会、経済、文化についての学際的研究」の中でも特に日本を含めたアジア労働市場に関する研究を行った。本研究は、最終的に戦前と戦後のアジア労働市場の比較、およびアジア労働市場と欧米諸国の労働市場との比較を視野に入れている。

本年度は、日本における労働市場政策において大きな影響を与えた植民地朝鮮における労働政策を中心に、資料の収集・分析を行った。具体的には、戦間期における日本の植民地政策に大きな役割を果たした朝鮮総督府における失業政策に焦点を当てた。

主として慶應義塾大学所蔵の文献・資料をもとに研究を進めた。戦間期においては、日本本国においても失業政策が体系的に整備されるには至らなかったが、欧米諸国において行われていた職業紹介所の設置、失業救済事業の実施、失業統計調査の実施など漸次的に行われた政策もあった。こうした諸政策は、はたして植民地朝鮮でも同様に行われたのであろうか。本年度の研究は、この問題の解明を目指した。

朝鮮総督府やその周辺では、こうした本国での失業政策の動向は極めて敏感に意識されており、さまざまな研究会などが行われ、その内容も刊行されていた。朝鮮総督府による職業紹介所の設置、土木事業の実施、失業統計調査など、本国での政策と同様の失業政策が、植民地朝鮮でも行われていたのである。こうした事実の確認が行えたことは、今後、本国政府と朝鮮総督府との政策上の連携関係や日本労働市場における失業政策の影響力などを検討する上で重要な手がかりを提供してくれるものと期待する。

今後も、以上の成果を基礎として、平成20年度以降の調査、研究を進めて生きたいと考える。

韓国と北朝鮮の工業化比較 —成長と停滞のメカニズム分析—

韓 福相（経済学部）

これまでの研究は、とりわけ朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」と呼ぶ）の経済停滞の要因分析であった。北朝鮮の社会経済状況は、社会主義体制の再編以降、ますます危機的な局面に向けて突き進んでいる。非効率的な計画経済システムと非合理的な経済政策をはじめ、国際社会からの孤立は北朝鮮の深刻な生産性低下の要因となり、最近の「核問題」や「日本人拉致問題」、「脱北者問題」などの背景には、破綻しつつある経済問題が横たわっている。

1970年代の半ばまで、北朝鮮は韓国より豊かな社会であり、一時期、北朝鮮の優れた経済発展は、第3世界の「経済開発モデル」として賞賛されたこともあった。しかし、現在の北朝鮮経済は、食糧不足によって大規模の飢餓者が発生するほど停滞しており、北朝鮮政府も自ら国際社会に援助を要請している。このような北朝鮮の経済危機について、いったい何が原因であり、その対策として、どのような処方箋が必要であるかを明確に提示することは重要な課題であるといえる。

したがって、この研究の目的は入手可能なマクロ経済データを丹念に検討・吟味することによって、①現在北朝鮮が直面している経済停滞の実態を正確に把握するとともに、②北朝鮮経済の停滞要因（メカニズム）を解明し、③その対策を模索・提示することにある。

今までの研究結果を簡潔に紹介しよう。この分析によって北朝鮮経済の停滞要因や停滞メカニズムが、ある程度明らかになったといえる。つまり、北朝鮮の経済停滞（経済危機）は、食糧不足、エネルギー不足、外貨不足などが象徴しているように、生産性の低下（総体的モノ不足）によるものであり、その原因は経済開発の初期条件（制約）を無視した非合理的な開発戦略と中央集権的開発システムの非効率性によるものであった。

しかし、残念なことに、北朝鮮の特殊な政治システムから発生する経済停滞の要因についての研究はほとんど進んでいない。旧ソ連や1987年以前の中国がそうであったように、社会主義国家の経済開発は、政治的要因の影響力がきわめて大きく、北朝鮮も例外ではない。当然ながら、北朝鮮の政治システムや制度の非効率性、中央集権的計画経済の機能不全なども経済停滞の重要な要因であり、これらについては今後の課題にしたい。

さらに、もう1つの重要な課題があるとすれば、それは今後北朝鮮が取るべき経済開発戦略への提言である。北朝鮮の政治体制や北朝鮮を取り巻く国際環境、開発の初期条件などを考慮すれば、望ましい開発戦略を提言するのはそう簡単ではない。しかし、本研究では1960年代から韓国が採用してきた経済開発戦略が極めて有効であると考えられる。なぜなら、韓国と北朝鮮の開発初期条件は酷似しており、韓国の経済成長の経験が北朝鮮の経済開発戦略に大いに参考になることは明白であるからである。

日本の植民地支配とイギリスの植民地支配の比較研究

高神 信一（経済学部）

イギリスのアイランド統治を明らかにするなかで、今年度はアイランド人がイギリス帝国の建設にどのような役割を果たしたのかという点に焦点を当て研究をすすめた。従来のアイランド史研究においては、アイランドがイギリスから独立することによって、イギリス帝国へ打撃を与えたことが強調されてきた。だが、アイランド人はイギリス帝国への建設に重要な役割を果たしてきたのである。

まず、注目しなければならないのが、イギリス軍におけるアイランド人兵士の存在である。19世紀半ばにおいてイギリス軍の兵卒の4割はアイランド人であり、彼らは帝国の防衛のためインドや中東に派遣されていた。国内に雇用が少ないアイランドにとっては、軍隊は貴重な働き場であったのである。また、警察制度をみてもアイランドの警察制度はイギリスの植民地警察のモデルになっているといわれる。じっさい、アイランド警察は中央からの統制が強く、軍隊のように組織されていたのである。

イギリスのインド統治においてもアイランドの「貢献」が明らかになる。アイランド人は兵士だけでなく、医師や行政官としてインドに赴いた。行政官についてみると、19世紀はじめには「縁故」採用が主だったので、行政官に占めるアイランド人の割合は低かった。だが、19世紀半ばに、インドの官僚になるための「競争試験」が導入されると、アイランドの大学の出身者が増加しているのである。